

公表 人事行政の運営等の状況

人事や給与等の公平性と透明性を高めるため、人事行政の運営等の状況をお知らせします。

1 職員の任免および職員数の状況

(1) 職員数(各年4月1日現在)

平成28年	538人(男369人 女169人)
平成29年	534人(男366人 女168人)
対前年増減数	4人の減(退職者の不補充)

(2) 部門別職員数(各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数
		平成28年	平成29年	
一般行政	議 会	5人	5人	0人
	総 務	110人	107人	△3人
	税 務	20人	19人	△1人
	民 生	72人	70人	△2人
	衛 生	33人	34人	1人
	労 働	0人	0人	0人
	農林水産	26人	25人	△1人
	商 工	18人	17人	△1人
	土 木	32人	35人	3人
	小 計	316人	312人	△4人
特別行政	教 育	72人	71人	△1人
	消 防	90人	91人	1人
	小 計	162人	162人	0人
公営企業等	病 院	4人	4人	0人
	水 道	16人	15人	△1人
	下 水 道	14人	14人	0人
	そ の 他	26人	27人	1人
	小 計	60人	60人	0人
合 計	538人 [610人]	534人 [610人]	△4人	

※一般職に属する職員数です。休職者、派遣職員などを含み、臨時職員と非常勤職員は除いています。

※[]内は、条例で定める上限の定数です。

※平成29年職員数合計は、フルタイム再任用職員6人を含みます。

(3) 平成28年度退職者数

内 訳				計
事務職	技術職	消防職	教育職	
10人	4人	3人	2人	19人

(4) 職種別採用者数

平成28年4月1日採用			計12人
採用職種別 内 訳	事務職	一 般 行 政	5人
	"	農林水産省から	1人
	技術職	一 般 行 政	4人
	消防職	特 別 行 政	1人
	教育職	県教育委員会から	1人

平成29年4月1日採用			計15人 (6)
採用職種別 内 訳	事務職	一 般 行 政	7人(4)
	技術職	"	2人(0)
	医療職	特 別 行 政	1人(1)
	消防職	"	5人(1)

※採用人数の()内は、フルタイム再任用職員を再掲

(5) 年齢別職員構成(平成29年4月1日現在)

年齢	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人数	0	2	1	3	5	6	11	6	7	8	6	6
年齢	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
人数	6	6	8	8	11	14	12	19	16	20	26	22
年齢	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53
人数	24	30	27	19	22	27	14	11	20	17	7	12
年齢	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
人数	12	10	9	9	16	13	6	-	-	-	-	-

(6) 定員適正化計画(各年4月1日現在)

ア 定員適正化計画の目標

平成28年3月に策定した新たな「定員適正化計画」により、平成33年4月1日の目標職員数を510人と定め、推進しています。

年 度	職員数	累計削減数	削減率
平成17年	662人	—	—
平成25年	567人	△95人	△14.35%
平成26年	562人	△100人	△15.11%
平成27年	553人	△109人	△16.47%
平成28年	538人	△124人	△18.73%
平成29年	534人	△128人	△19.34%

※平成25年職員数には任期付職員2人を含む

イ 定員適正化の方法

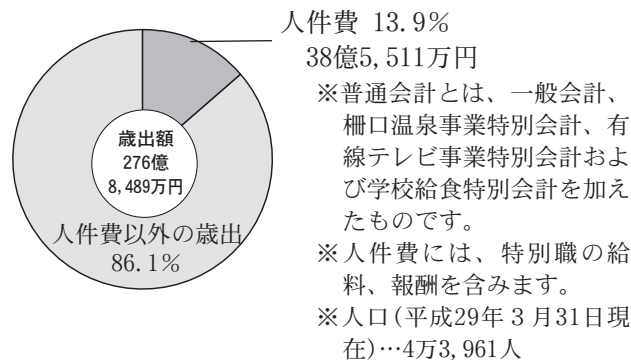
職員数は、合併後の定員管理により、類似規模の都市の平均値とほぼ同様の状況となっています。

しかしながら、人口の減少に加えて、経済情勢から財政状況の好転の期待は薄く、これまで以上に厳しい行財政運営が求められていることから、「定員適正化計画」を策定し、次のような手法を基本としながら、さらなる定員の適正化に努めています。

- ①事務事業の整理、組織の合理化
- ②民間委託等の推進、指定管理者制度の活用
- ③退職職員の一部不補充、臨時職員等の活用

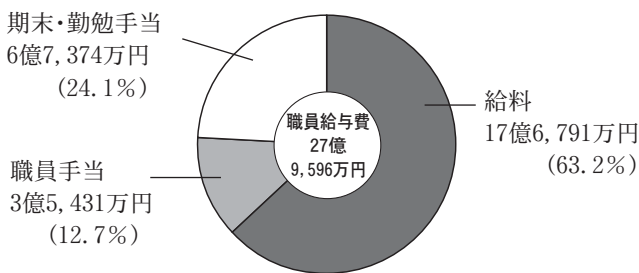
2 職員の給与の状況

(1) 人件費(平成28年度普通会計決算)



(2) 職員給与費(平成28年度普通会計決算)

普通会計職員数478人で職員1人当たりになると年間給与費585万円です。



※職員給与費には、退職手当、共済費負担金や特別職の給料・報酬を含みません。

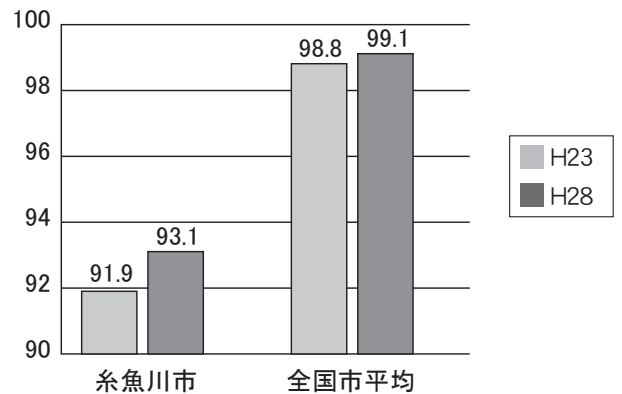
(3) 職員の平均給料月額および平均年齢 (平成29年4月1日現在)

区 分		一般行政職	技能労務職
糸魚川市	平均給料月額	310,102円	301,324円
	平均年齢	42.2歳	49歳
新潟県	平均給料月額	336,244円	350,582円
	平均年齢	43.7歳	53.3歳

注)平均給料月額とは、職員の基本給の平均です。

(4) ラスパイレス指数

(平成23年4月1日現在と平成28年4月1日現在
…5年前との比較では)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給月額(平成29年4月1日現在)

区 分	糸魚川市		新潟県	
	初任給	採用2年経過給料額	初任給	
一般行政職	大学卒	178,200円	190,100円	184,800円
	高校卒	146,100円	154,500円	150,500円
技能労務職	高校卒	137,200円	145,500円	148,200円

(6) 一般行政職の級別職員数(平成29年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
標準的な職務内容	部長	課長 参事	参事 課長補佐 副参事	副参事 係長 主任主査	係長 主任主査 主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事 主事補 技師 技師補	
職員数	1人	19人	36人	38人	178人	11人	20人	303人
構成比	0.3%	6.3%	11.9%	12.5%	58.8%	3.6%	6.6%	100%

(7) 職員の経験年数別学歴別平均給料月額

(平成29年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	254,360円	288,950円	319,028円
	高校卒	— 円	— 円	304,843円
技能労務職	高校卒	— 円	252,900円	292,700円

注)「—」の欄は、該当する職員がいない区分です。

(8) 昇給号級数調整

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
平成27年度	職員数 A	550人	527人	23人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	58人	58人	0人
	比 率 B/A	10.5%	11.0%	0%
平成28年度	職員数 A	535人	514人	21人
	昇給号給数の調整を行った職員数 B	45人	45人	0人
	比 率 B/A	8.4%	8.7%	0%

※医療職を除く

(9) 職員手当 (平成29年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
期末・勤勉手当	(平成29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月分 0.85月分 12月期 1.375月分 0.85月分 計 2.6月分 1.7月分	なし	—
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員に対して、世帯の状況に応じて最高月額17,800円まで支給	なし	—
退職手当	(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 (支給率) 定年・定年前早期退職 勤続20年 25.55625月分 勤続25年 34.5825月分 勤続35年 49.59月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (50歳30%、55歳15%、59歳2%) 1人当たり平均支給額 1,884万円(平成28年度)	なし	—
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 各6,500円 (16歳から22歳までの子 1人につき5,000円加算)	あり 配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円 (同左)	

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円(家賃55,000円以上の場合)まで支給	なし	—
通勤手当	・交通機関利用者(電車、バス利用者) 負担している運賃の額に応じて、1か月当たり最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者 通勤距離に応じて月額2,000円～31,600円支給	なし	—

特殊勤務手当(平成28年度)	区 分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		24.7%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,983円
	手当の種類(手当数)		19種類
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給されている手当	救急業務手当 救急業務手当	

時 間 外 勤 務 手 当	支給総額	186,349千円
	職員1人当たり平均支給月額	30,569円

※管理職を除く全職員分(平成28年度)

(10) 特別職の報酬等(平成29年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当
給 与	市 長	812,000円
	副市長	624,100円
	教育長	570,600円
報 酬	議 長	376,000円
	副議長	310,000円
	議 員	290,400円
		(平成29年度支給割合) 6月期 1.55月分 12月期 1.70月分 計 3.25月分 役職加算15%

区 分	退職手当(4年任期満了時)
市 長	給料月額×在職月数×29/100
副市長	給料月額×在職月数×21/100
教育長	給料月額×在職月数×17/100

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間(平成29年4月1日現在)

区 分	勤務時間		休 日 等
	始業時刻	終業時刻	
一 般 行政職	午前 8時30分	午後 5時15分	<ul style="list-style-type: none"> ・日曜日および土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始(12月29日～31日、1月2日～3日)
	1週間あたり 38時間45分勤務		

(2) 休暇の取得状況

(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

年次休暇	対象者数:538人	1人当たり 平均取得日数: 7.45日
特別休暇	対象者数:538人	1人当たり 平均取得日数: 3.07日
産前・ 産後休暇	取得者数:12人	取得者1人当たり 平均取得日数:78.92日
療養休暇	取得者数:28人	取得者1人当たり 平均取得日数:42.68日

(3) 育児休業および部分休業の取得状況(平成28年度)

育 児 休 業	14人(男0人、女14人) うち平成28年度新規取得者9人 (男0人、女9人)
育児部分休業	1人
高齢者部分休業	0人
修学部分休業	0人

4 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の件数
および処分事由
(平成28年度)

処分名	事 由	人数
休 職	心身の故障	10人

(2) 懲戒処分の件数
および処分事由
(平成28年度)

処分名	事 由	人数
減 給	通常業務処理不適正	1人
	交通法規違反	1人

5 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等の従事許可の
事由別人数(平成28年度)

事 由	人数
不動産の貸付	1人

6 職員の研修および勤務成績評定の状況

(1) 職員研修の主な実施内容(平成28年度)

区 分	内 容	受講者数
職務階層別 研 修	新採用職員、主任・主査、係長、 課長補佐、課長級研修など	58人
専 門 研 修	財務、税務、契約、訴訟事務、 マイナンバー制度基礎研修など	33人
先進地視察 研 修	市街地賑わいづくり視察、情報 発信イベント体験研修など	19人
そ の 他 派 遣 研 修	税務研修、保育研究、人材マネ ジメントなど	115人
自 学 研 修	小型移動式クレーン、大型自動 車、予防技術検定など	10人
課 題 レ ポ ー ト	行政課題などをテーマとした レポート	100人
庁 内 集 合 研 修	マイナンバー研修、人事評価研 修、障害者差別解消法研修など	1,899人
O J T 職 場 勉 強 会	毎日の朝礼を係単位で実施 アフター5研修などを実施	

(2) 職員評価制度

職員の一定期間の業務実績、執務態度、職務遂行能力を客観的、組織的、定期的に考課することにより人事管理に反映させるため、考課を行っています。また、人材育成を主眼として目標管理面談制度を運用しています。

平成28年度からは、より客観的で透明性の高い評価を行い、能力や実績に基づく人事管理、処遇への反映、人材育成につなげるため人事評価制度を導入しています。

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況(平成28年度)

定期健康診断および人間ドック受診者数 526人

(2) 公務災害および通勤災害の発生件数(平成28年度)

公務災害 4件

通勤災害 0件

8 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の 糸魚川市に係る業務状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求件数(平成28年度) 0件

(2) 不利益処分に関する不服申立件数(平成28年度) 0件